

## IV. コミュニケーション障害児の療育支援方法の開発

### —都市部と都市周辺部の社会的環境の比較検討—

Study on the Intervention Program for Children  
with Communication Disorders in Local Areas

廣田 栄子 (国際医療福祉大学 言語聴覚障害学科)  
内山 勉 (富士見台聴こえとことばの教室)  
中村公枝 (国立リハビリテーションセンター リハ学院)  
西澤弘行 (常磐大学 コミュニケーション学科)  
鷲尾純一 (筑波大学 心身障害学系)

#### はじめに

首都圏や大都市圏では高度医療機関が数多くあり、また保健所では乳幼児健診で障害児の早期発見に積極的に取り組んでいる。また、早期に発見された障害児を受け入れる公立・民間の療育・教育施設も数多くあることから、障害児の早期発見と早期療育開始の体制はほぼ整った状況にあるといえる。

一方で、首都圏や大都市から離れた地域では、ようやく障害児の早期発見を開始しようとしている状況にあるが、これらの医療・療育施設は少なく、先天性運動障害児や発達障害児を対象とした施設にとどまっている。自閉症児、言語障害児、難聴児などのコミュニケーション障害児を対象とした施設は少なく<sup>23)</sup>、乳幼児早期からの専門的指導は実施不可能な状況にあるといわざるを得ない。このような状況を早急に打開するためには地域の中核的医療・福祉施設を広域的に活用する<sup>23)</sup>一方で、コミュニケーション障害児の家庭に基盤をおき、母親の言語教育的な視点を高めることによって、早期からの個別的な療育体制を作ることが重要といえる。すなわち都市周辺地域の家では、中核的施設で母親が適切な母子コミュニケーションについての具体的な指導を受け、家庭での養育・教育場面でそれを実施するという連携体制を実現することができる。

ところで、子供の養育・教育にあたっては、家族が属する社会的環境（人口密度、地域風土、生活習慣、地域産業など）の影響<sup>16)</sup>を無視することはできない。すなわち居住する各地域の特性を十分に検討することによって、母親指導の成果を上げることが可能になると考えられる。そこで、本研究ではまず乳幼児早期からもっとも集中的な言語的介入が必要とされている聴覚障害幼児を対象として、①初期言語期におけるコミュニケーション評価・指導法（研究Ⅰ）を開発した。ついで、②都市周辺地域における言語教育・養育環境を調査（研究Ⅱ）し、地域の特性に着目した早期療育支援方法の実施にあたって検討すべき要件および課題について明らかにした。

#### 研究 Ⅰ

##### 初期言語期におけるコミュニケーション評価・指導法の開発

###### 1.目的:

初期言語発達期の聴覚障害幼児の一語発話行動について、形式と機能の側面から分析・評価する方法を開発することを目的とした。

評価に基づき、子どもの言語行動について現在の発達段階を母親に解説し、母子コミュニケーションにおける適切な言語教育的対応について指導を行うことをめざしている。

## 2.方法:

### 1)行動観察分析法の開発

以下の研究手順により、行動観察分析法を開発した。

- ①第1ステップ:小児言語障害研究者5名により初期言語期サンプル資料を用いて、運用上の「機能」の側面について分類・討議し、6種の機能カテゴリーを抽出した。
- ②第2ステップ<sup>6)</sup>:高度聴覚障害幼児2例の発話行動記録資料について、6機能カテゴリーを用いて分類し、その妥当性を検討した。その結果、カテゴリーの若干の修正を行い、カテゴリーの分類基準<sup>6)</sup>を作成した。
- ③第3ステップ<sup>7)</sup>:高度聴覚障害幼児1例、聴力正常児1例を対象として、始語の発現時期から4-10ヶ月間について経過を観察し、開発した言語行動観察・分析法を適用して発達経過の記述を試みた。今回は、第3ステップの研究結果<sup>7)</sup>について報告する。

### 3.対象と方法:

高度聴覚障害幼児1例、聴力正常児1例を対象として、始語の発現時期から4-10ヶ月間について、各々の母親と子どもの自由遊び場面での言語行動をVTRに記録し、経過を観察した。

聴覚障害例は、平均聴力105dBの高度感音性難聴児で、1歳0ヵ月から補聴器装用を開始し、聴覚・音声を用いた言語リハビリテーションを行った。表出語彙が10語、30語、50語発現した1歳8ヶ月～2歳5ヶ月の時期について言語行動を分析し、3期(前期、中期、後期)の特徴を比較検討した。分析対象とした言語行動観察時間は計22分30秒であり、分析資料は127サンプルであった。

聴力正常児は、表出語彙が10語、50語、250語発現した1歳3ヶ月～1歳7ヶ月の時期について分析対象とし、3期の結果を比較した。

分析対象とした言語行動観察時間は、計4時間35分、分析資料は697サンプルであった。

言語行動の分析は以下のようにカテゴリーチェック法を使用して実施した。対象幼児の言語行動のVTRを再生し、共同研究者5名がそれぞれ分析し討議を重ねて、6種の機能カテゴリーをチェックし、各カテゴリーごとに出現率を算出した。

初期言語期における幼児の言語機能カテゴリーは、I)感情表出、II)行動調整、III)交話、IV)意味伝達、V)叙述・発見、VI)言語学習の六種であり、意味伝達についてはさらに、a)行為要求、b)抗議・拒否、c)応答の3種の下位分類を作成した。

各カテゴリーについては「包括的定義」、言語行動に伴う「子どもの非言語的行動」、それに対する「大人の反応」、言語行動場面における「文脈的特徴」の4次元について基準を作成し、分析の再現性を高めた。

6カテゴリーは、基本的には同一時期の多面的な機能分析をめざすものであるが、カテゴリーII,IIIと比べてIV,Vはコミュニケーションの相互交渉性について高次になっている。

なお、音声形式については1.有意味発声、2.擬音語・擬態語、3.幼児語・成人語の3種の分類項目を用いた。発話条件として1.模倣、2.産生の2種の観察視点について分析した。

## 4.結果:

初期言語発達期において、前期から中期、後期と移行するにつれて言語行動について、

以下に示すような質的な展開が見られた。

図1 a に示すように、聴力正常児の初期言語発達期の機能に関しては、前期から「意味伝達」機能を備えているものの「交話」と「意味伝達」を混在して使用し、後期には「意味伝達」機能に集約する様子を観察できた。

図1 b に、聴覚障害児の初期言語行動における機能の変化を示した。聴覚障害児では、「意味伝達」機能は初期には使用が少なく、後期に増加し、その機能を備えていった。一方、「交話」「行動調整」機能については、初期に多用し、「交話」は後期に減少する傾向があることから、その後続く「意味伝達」機能に移行する前段階としての重要なカテゴリーであることが明らかになった。

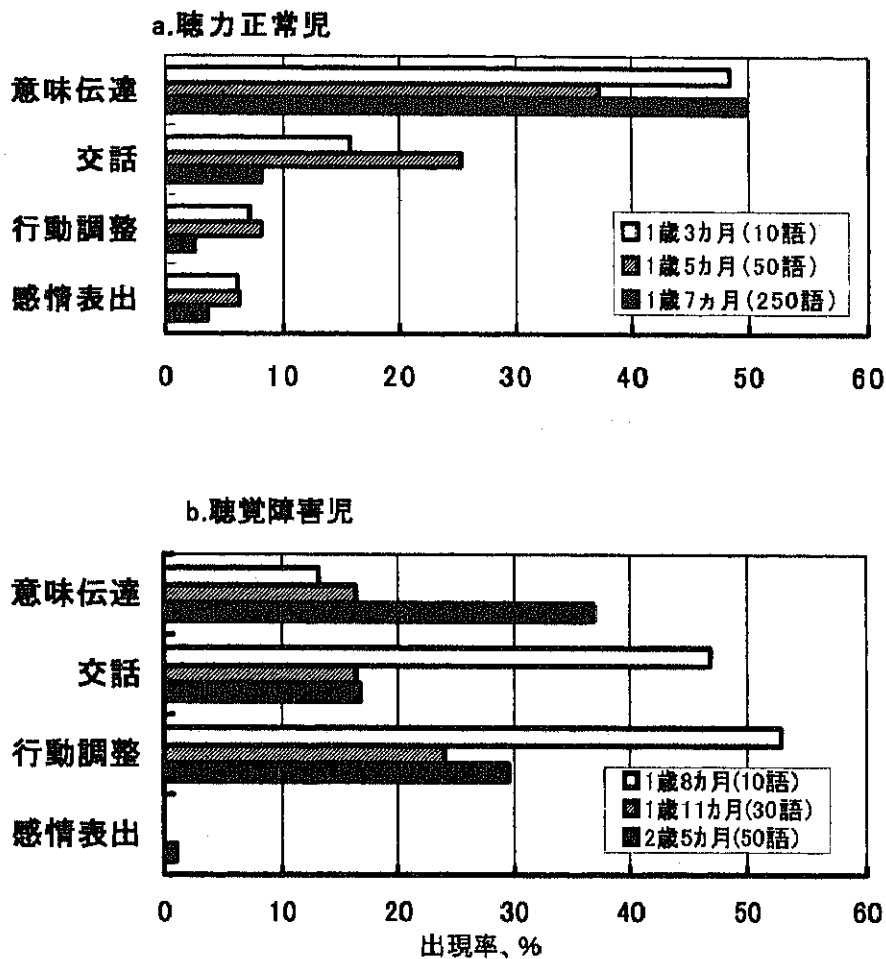


図1 初期言語行動の機能

図2 に示した語の形式については、聴力正常児 (図 2a) ,聴覚障害児(図 2b)とも、有意語の増加に応じて、「有意味発声」の使用が減少し、代わりに「語」の出現率が増大し、同様の発達経過を観察した。聴覚障害児では、有意味発声を多用し、また中・後期と長期に擬音語・擬態語の使用が依然と見られた。

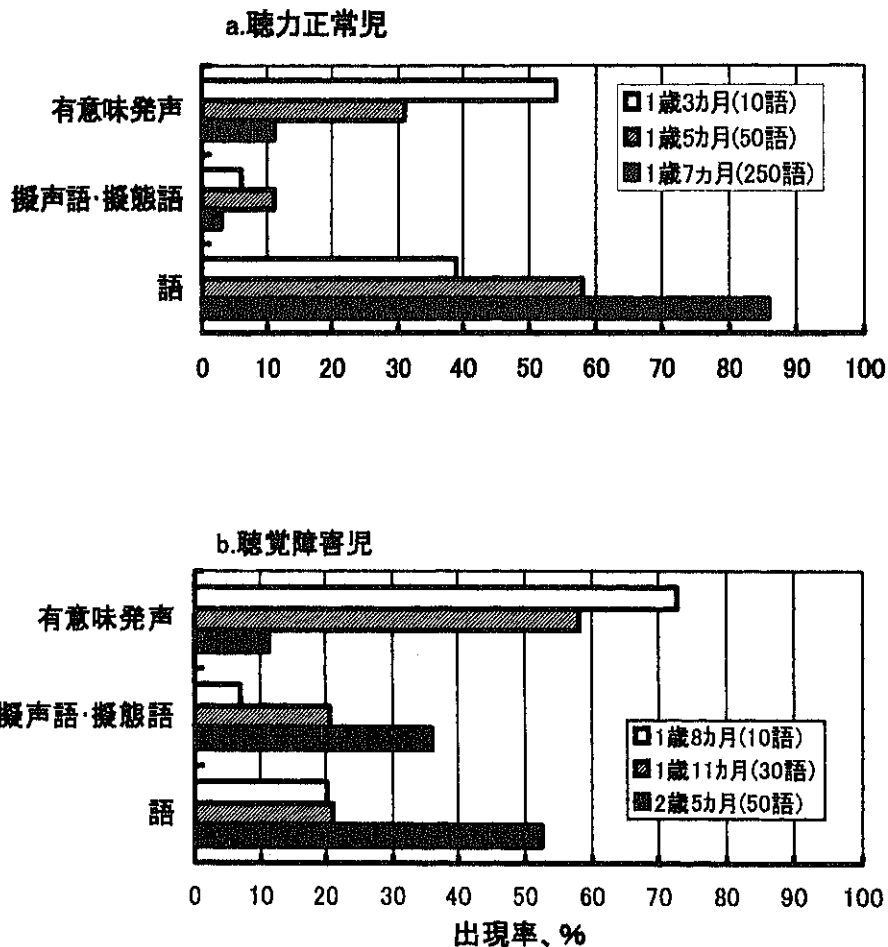


図2 初期言語行動の形式

### 5. 考察:

言語障害児の家庭療育指導については、コミュニケーションが言語獲得へ移行 (Bruner,1975,Bates,1976,Halliday,1975) する形で、母子相互作用を組織する (Snow & Ferguson,1977) ことの有用性がすでに明らかになっている。しかし、母親が自然な方法 (Natural language intervention strategy) で、日常的な活動の中に言語学習に必要とされる文脈、配置、経験を用意する (Schieffebush,1987) ことは、実際には難しく、適切な評価・指導プログラムが必要であるが開発は不十分な段階にある。そこで、著者らは子どもの伝達意図、会話を組織する技能、話し手の意図の推論など語用論的技能の発達の観点から母子コミュニケーション行動の評価方法を開発した。

本評価法により、聴覚障害児において始語から 50 語程度の初期言語発達期の言語行動について「機能」に関しカテゴリーチェック法によって分析し、「形式」と共に発達経過を観察することの有用性が明らかになった。すなわち、聴覚障害児の固有の発達経過、および聴力正常児との発達経過の差異が明らかになった。

聴覚障害児の母子コミュニケーション指導では言語機能の構造化に注目し、とくに同場面で臨界的な役割をもつ「意味伝達」の機能の多用を心がける必要がある。しかし、聴覚障害児では、正常児と比べて同機能の学習が困難であり、学習の進展には「交話」「行動調

整」機能についてのコミュニケーション段階を踏むことの有用性が本研究から示された。

言語の形式面については、発達的には「語」の使用が有用であるが、高度聴覚障害児では音韻情報の聴取弁別に能力的な限界があるために、語の音響的情報の定着が困難であり、結果的に、語彙学習の遅滞を招くことになる。

本研究では、聴覚障害児では有意味発声、擬音語・擬態語と、音響的情報の単純な処理から複雑な処理に移行する時間が正常児より長期に必要であり、また「語」の使用が開始されたときにも、擬音語・擬態語を語の代用として併用する経過の重要性が示唆された。

言語指導の観点からは、次に「擬音語・擬態語」を「語」に置きかえる働きかけの段階を設定することの重要性を指摘できる。

さらに、初期言語期の語彙指導においては、カード使用による反復学習によるものか、コミュニケーション場面における「機能」「形式」の獲得を重視した語彙学習が行われているか、については大きな差異をもたらす。いわば「生きたことば」が獲得されたかについては、その後の語彙の活発な運用を左右するものである。したがって、行動観察場面の分析に本評価法を用いることは、実用的な語彙獲得援助が行われたか否か指導法の鑑別に関しても有効と考えられた。

本評価法の観点から聴覚障害児の初期言語発達期の発達経過を評価・分析し、母子コミュニケーション関係の成立を援助する具体的な助言と指導指針を得ることが可能であるという結論を得た。

## 研究 II

### 都市周辺地域における言語教育・養育状況に関する調査

#### 1.目的:

都市周辺部地域に居住する幼児の子育て環境について、言語教育・養育環境・養育観の観点から調査し、都市部の状況と比較検討した。家庭を基盤とした母子コミュニケーション指導など早期療育支援実施の際の要件を検討することを目的とした。

#### 2.対象と方法:

都市周辺地域に居住する幼児 32 例(新潟県 N 市 14 例、栃木県 O 市 9 例、埼玉県 T 市 9 例の都市周辺地域：以下に都市周辺群とする)と、東京都に居住する幼児 15 例(都市群)の計 47 例の母親を対象とした。

そのうち、都市周辺群の 17 例は先天的感音難聴児、都市群の 9 例は言語発達遅滞児と計 26 例のコミュニケーション障害児を含む。

質問紙は多肢選択法と自由記述法を用い、①両親の職業、学歴、家族構成、居住地域、②母親の生活スタイル(生活時間、家事の分担、余暇)、③言語教育環境、④絵本、TV の扱いと教育的環境、⑤教育・発達に関する意見(就学前学習・自立達成度の領域間比較、発達期待)、⑥家族内の教育方針の調整・母親の心理的負担について質問紙法および面接法を用いて調査した。質問紙は 16 カテゴリー、計 60 項目を用いて構成した。

なお、発達期待質問項目については津守磯部発達質問紙の社会性領域・言語領域それぞれについて 1-8 歳児の年齢 1 年につき各々 2 項目ずつ抽出して用いた。「1 年以内にお子さ

んにどのような育ちを望みますか」という質問を与え、主な3項目を選択させた。ついで選択した項目の正常児発達年齢と概当児の生活年齢との差を個別に算出し、社会性と言語領域の発達期待の高さについて比較した。得られた調査結果について、都市周辺群と都市群で比較検討し、統計的に検定した（5%水準）。

## 2. 結果:

### 1) 家族と居住環境

表1に、調査対象例の家族構成と居住地域を示した。都市周辺群の対象幼児の平均年齢は4歳4ヵ月(1歳2ヵ月・6歳5ヵ月)、都市群は4歳5ヵ月(1歳0ヵ月・6歳4ヵ月)であり、両群に差はない。

表1 調査対象例の家族構成、居住地域

|             |      | 都市周辺群   | 都市群     |
|-------------|------|---------|---------|
| 対象児人数<br>年齢 |      | 32例     | 15例     |
|             |      | 4歳5.4ヵ月 | 4歳6.9ヵ月 |
| 父母の年齢       | 父親   | 36.5歳   | 38.0歳   |
|             | 母親   | 34.0歳   | 35.0歳   |
| 同胞          | 人数   | 1.6人    | 1.3人    |
|             | 同胞あり | 87.8%   | 66.7%   |
| 多世帯同居       | 祖父母  | 37.5%   | 6.7%    |
| 居住地域        | 住宅地域 | 71.9%   | 80.0%   |
|             | 商業地域 | 6.3%    | 20.0%   |
|             | 農業地域 | 18.8%   | 0%      |
|             | 工業地域 | 3.1%    | 0%      |

表2 両親の職業、学歴

|      |         | 都市周辺群   | 都市群     |
|------|---------|---------|---------|
| 職業 母 | 有職者     | 53.1%   | 66.7%   |
|      | 就労日数    | 4.3日/週  | 5.1日/週  |
|      | 就労時間    | 4.7時間/日 | 7.2時間/日 |
| 父    | 会社員     | 75.0%   | 80.0%   |
|      | 自営      | 25.0%   | 20.0%   |
| 学歴 母 | 中学・高校   | 62.5%   | 26.7%   |
|      | 専門学校    | 25.0%   | 20.0%   |
|      | 短大・大学   | 12.6%   | 53.3%   |
| 父    | 中学・高校   | 60.0%   | 13.3%   |
|      | 専門学校    | 10.0%   | 20.0%   |
|      | 短大・大学・院 | 30.0%   | 66.7%   |

都市周辺群では都市郡と比べて、祖父母との同居率は高く、また、同胞数も多いことから家族成員数が多いことが特色といえる。住宅地域に居住する家族が都市周辺群、都市群の双方で最も多く、都市周辺群の19%については農業地域に居住していた。

表2に両親の職業と学歴について示した。父親の職業についてはほとんどが会社員（公

務員を含む)であり、自営業の割合も地域差は少ない。都市群では母親の就労率がやや高く、就労時間がやや長い。学歴については、父母とも都市群では短大・大学の卒業者の割合が高かった。

## 2) 母親の生活スタイル・家庭における役割

図3に、家庭における母親の役割を示した。

それぞれの家事について母親が70%以上の分担をしている家族の割合を示した。いずれの地域においても洗濯・炊事は母親の役割は大きい。都市周辺群では家族の世話・介護、および掃除について祖母の協力があり、都市部より減少していた。同様に来客の対応、近所付き合いについては祖父母と役割を共有している家族が多く、都市群ではこれらの家事について母親の負担は大きいといえる。

図4に子どもの養育・教育に関する母親の役割を図3と同様の基準を用いて示した。都市周辺群では、子どもの養育・教育の全般について、母親がその役割を担っている割合が都市部より多いといえる。

図5に母親以外に50%以上の養育・教育の分担をする他の家族がいる所帯の割合を示した。都市周辺群では、子どもの養育・教育を分担している家族は少なく、とくに「送迎」「おもり」「しつけ」について低かった。子どもの養育・教育に関して、都市周辺群では母親の役割が大きく負担も多いことが推測された。一方、都市群では核家族ではあるが、父親が子どもの養育・教育を分担することによって母親の負担を軽減している所帯が多い傾向を認めた。

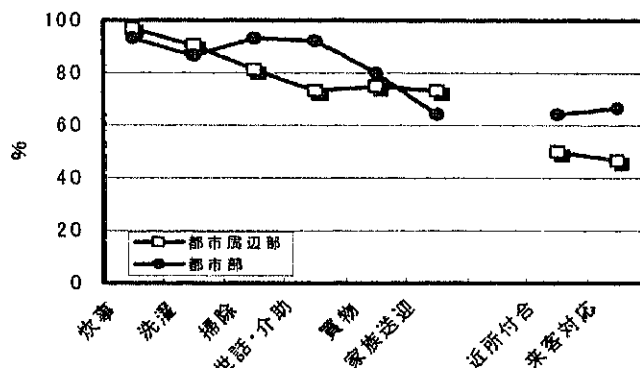


図3 母親の役割:家事

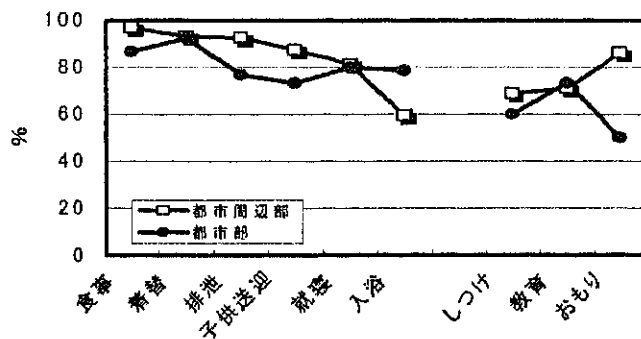


図4 母親の役割:養育・教育

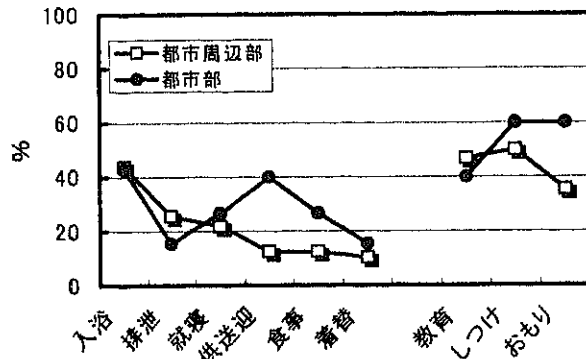


図5 養育・教育の分担あり

### 3) 家族の生活時間・言語教育環境

表3に家族の団欒時間を示した。都市周辺群の総時間数の平均は1時間半と都市群の1.5倍であった。団欒場面はいずれも夕食時・夕食後が中心である。加えて、都市周辺群では半数近くが朝食時をあげたが、都市群では皆無であり、都市型生活スタイルが反映されていることが予測された。

本調査では、1日に親子で会話ややりとりを楽しむ時間については、都市群の母親が1.5時間/日程度であり、都市周辺群ではその1.5倍の時間を取っていた。父親についてはいずれも30分以内または「なし」という返答が過半数で、地域差はなかった。

表3 家族の団欒、会話等の時間

|      |      | 都市周辺群     | 都市群   |       |
|------|------|-----------|-------|-------|
| 団欒時間 | 総時間数 | 1時間 32.5分 | 56.8分 |       |
|      | 団欒時  | 朝食時       | 44.5% | 0%    |
|      |      | 昼食時       | 15.6% | 0%    |
|      |      | 夕刻時       | 25.0% | 21.4% |
|      |      | 夕食時       | 81.3% | 50.0% |
|      |      | 夕食後       | 75.0% | 64.3% |
| 会話等  | 母    |           |       |       |
|      | 総時間数 | 2.3時間     | 1.5時間 |       |
|      | 父    | 30分以内/日   | 68.7% | 66.7% |

また、言語教育への家族の関心について「子どもとの会話をする時間を積極的にとるようになっていませんか」という質問に対して、都市群（はい：86%、時々14%、計100%）は、都市周辺群（はい：69%、時々25%、計94%）より積極的な姿勢を示す母親が多かった。

図6に子どもに話し掛けるときに、どのような点に留意しているかについての質問結果を示した。「子どもの話を良く聞く」「良く話しかける」の項目について、両群同様に高率であった。「さらに詳しく質問をする」「その日の出来事などについてたづねる」項目については、前者と比べると心がけている母親の割合は低かった。

都市周辺群は、都市群と比べて全般的に、会話に言語教育についての意図を持つ母親が



少ない傾向を認めた。しかし、「まちがった発音」「ことばの誤りを正す」項目についても同様であったことから、都市周辺群では言語的刺激を多く、また対話を深めるという意図はやや低いものの、一方で子どもに受容的な対応をしているということもできる。

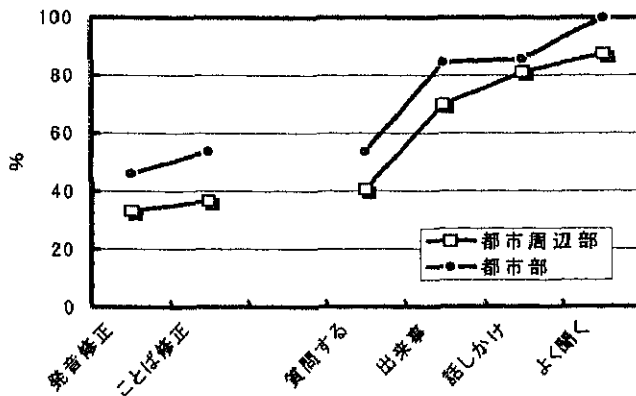


図6 言語教育:会話の意図

#### 4) 絵本の活用

各家庭で、自宅に置いてある絵本はいずれも 10 冊以上と多く、子どもに対して読み聞かせる頻度や、絵本の入手方法、その種類について地域による差は少なかった。

テレビや絵本が子供に及ぼす影響やその意義について、両親がどのように考えるかについては、基本的に共通していて都市周辺群、都市群に違いは少ない。すなわち、テレビが子どもに及ぼす影響としては、知識や認知面、さらに音楽などの教育的側面の学習をあげ、一方、絵本については感性・情操面へ及ぼす影響が期待されている傾向を認めた。

#### 5) 母親の教育観、発達期待

就学前教育に関する母親の考え方について「小学校に入る前に家庭でどのようなことを教えておくことが必要だと思いますか」という質問 24 項目に対し 5 項目を選択してもらった。その結果、一位：社会性領域、二位：身辺自立領域、三位：知識領域、四位：自己抑制領域の順に価値を置き、これらの優先順位について地域差は少なかった。

図 7 には、縦軸に社会性・対人関係領域、横軸に言語発達領域に関する母親の発達期待について比較して示した。言語発達、社会性・対人関係について、該当する幼児の生活年齢と「一年以内にお子さんにはどのような育ちを望みますか」という質問に対し、母親が選択した項目の正常児通過年齢との差を示した。

子どもの言語発達への期待については、各幼児の生活年齢と比べて約一年程度低い傾向があり、両群について同様であった。しかし、都市周辺群については、社会性に関する発達期待は年齢相当と適切であり、それと比べて言語領域の発達に関して具体的な発達課題のイメージが乏しいことが示された。

すなわち、都市周辺群の言語発達期待は平均・13.5 ヶ月 (1SD:13.14) であり、社会性発達期待 (平均 0.22 ヶ月、1SD:16.7) と比べて低く、差は統計的に有意であった ( $t=2.06, p<0.05$ )。

都市群の言語発達期待は平均・12.4 ヶ月 (1SD:16.33) であり、社会性発達期待 (平均・4.64 ヶ月、1SD:9.53) と比べて統計的有意差はなかった。

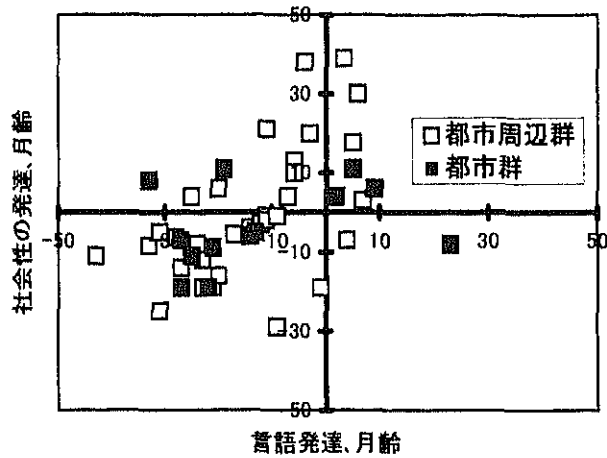


図7 発達期待

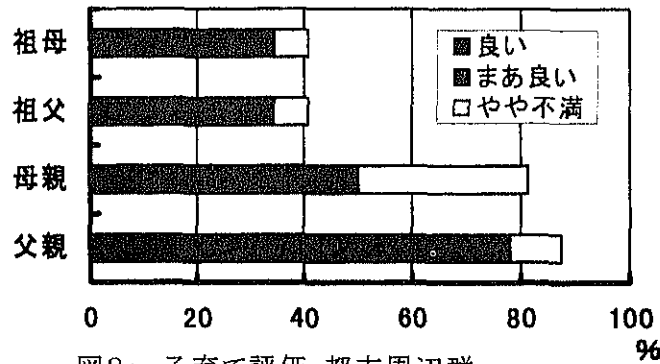


図8a 子育て評価:都市周辺群

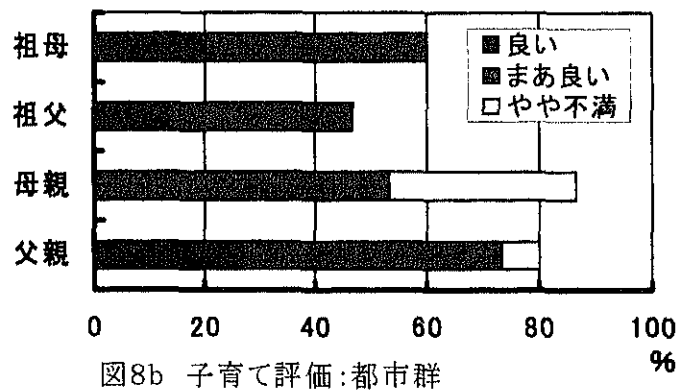


図8b 子育て評価:都市群

#### 6) 家庭内の教育観の調整

「あなたのお子さんの子育てに対して家族の方はどのように感じていると思いますか」という質問に対する回答を図8に示した。父親については「良い」「まあ良い」という評価をしていると受け止めている母親の割合は89%~92%と都市周辺群・都市群とも高かった。夫婦間で教育観についての大きな相違がないことを示しているが、父親が母親に一任

しているというような状況も含まれている。

一方、都市周辺郡では同居している父方祖父母の評価について 33%は良好と受け止めていたが、未回答例が半数程度であり答えにくい質問であることが予測された。都市群では母方の祖父母の評価について、回答者全員が良好と受け止めていたが、依然と未回答者は半数程度を占めていた。

それに対して、母親自身の自己評価は両群において厳しく、半数程度が良好、30%程度がやや不満足または不満足と回答していた。現状にたいする不充足感は地域を越えて高いことがわかる。子供の数も少なく、地域社会の繋がりも希薄になり、家庭を単位とした子育ての中で個々の母親が子育てに関しての疑問を解決したり承認をえられるような機会が必要なであろう。

図9に母親が子育ての際に「とても」または「かなり」影響を受けていると考えている周囲の人間関係または資源について示した。

都市周辺群では、友人、姉妹が高率であり、テレビなどマスコミの利用については子育てに関する情報の入手に大型書店や教育・福祉相談施設などの利用が容易でない現状を反映している。父方祖父母との同居者が多いにもかかわらず、教育観について影響が大きいと答えた所帯は少なく、二世世代間の関係についても変化をしていることが予測される。

一方、都市群では友人、母方祖父母が高く、テレビの影響は低かった。隣近所については、地域差はなく半数程度の回答に止まっていた。

都市遠隔地域においても、現在の 30 代の母親は都市群と同様に地縁集団による制約の調整が可能になってきていることが考えられる。

ところで、このような周囲の影響によって心理的な負担感が「とても」または「かなり」とあると回答した母親は、都市周辺群で 37%であり、むしろ都市群で 50%と心理的な負担感が高い傾向が見られた。それには種々の要因が関与するであろうが、家族成員が多く、家事の負担が多いと思われた都市周辺群の母親が心理的な安定を得ていることは興味深い。

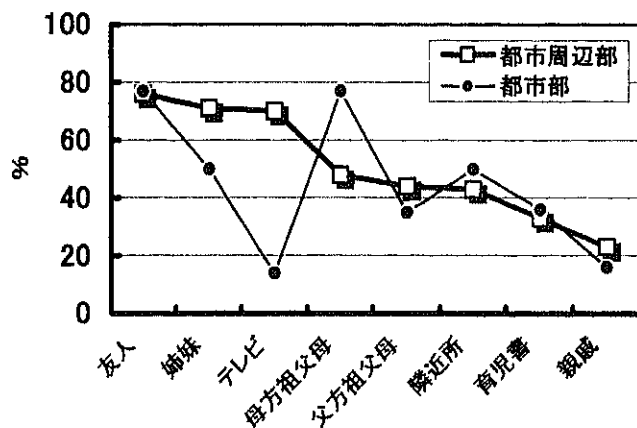


図9 周囲の影響

#### 4. 考察:

近年の高度技術化は、生活様式の大きな変化をもたらし、交通機関やマスメディアの発達により都市と地方の生活様式の相違は縮小されつつある。通信販売による教育教材は全国的に普及し、教育・養育環境に地域性は少なくなってきたことは想像に難くない。

一方で、地域によっては旧来から伝承される習慣・風土・生活意識は現在も継承されている。地域独自で培われた安定した生活観に基づいて次世代の教育・養育が行われており、本研究でも母親の心理的な安定がそれを裏付けているといえる。

ところで消費者数が多ければ多様な商品や施設が地域に用意され、消費者は個別のニーズに対応した専門的性の高い情報や資源を手にすることが容易であるという現状は依然存在している。そこで、人口集中度の低い地域では、様々な資源、情報、サービスなどへの多様なアクセスへの自由度が低いと言わざるを得ない。このような今日的な環境の変化が大人の生活意識に変化を与え、その結果、子どもの養育環境にも影響があると考えられ、支援方法を論じる際にはその実態を検討することが必要となる。

そこで、本研究では都市周辺地域に居住する幼児の母親について調査し、母親の家事・養育の負担、言語教育の意図や言語活動全般に関する関心、言語環境等の言語療育の関連性から子育て環境の実態について検討した。

症例数が限られていることから多くのことは言えないが、本研究から都市周辺部に居住するコミュニケーション障害児の家庭を基盤として早期療育環境を整備するには、以下の

点についての個別的な検討と、母親に対する支援・指導が必要であることが示唆された。  
1)都市周辺群では、祖父母の同居など家族構成員が多い。また家事や子どもの養育・教育など母親の家庭での役割については分担者が少なく、母親の負担は都市部と比べて大きい傾向が認められた。

そこで母親が、コミュニケーション障害の言語療育に関する新たな役割を担うためには、父親や祖父母など家族内の理解と協力を積極的に得ることが必要とされる。すなわち療育指導の必要性、方法、その予後などについて家族の成員にたいしても解説し、啓発・協力をもとめる総合的な家庭指導プログラムが必要と考えられる。

2)都市周辺群における生活スタイルでは、家族の団欒や子どもと接する機会が多く、家族が言語発達への配慮をすることによって、療育的な場面の設定が可能になる良い条件が用意されている。しかし、社会性や身辺自立などへの母親の関心は適切であるが、母親の言語教育の意図や発達期待がやや低い傾向にあり、言語発達の観点からの注目を必要とする。

そこで、そのような母親に対しては必要に応じて、子供の発達に沿った言語活動全般についての知識や感性、発達援助の技法についての指導が有効であると考えられる。

3)絵本やテレビについての教育的利用の環境は本調査の範囲内では地域特性は少ない。コミュニケーション障害児の家庭療育で今後、より積極的に同資源を活用するには、知識収集や娯楽面に止まらずに、言語活動や子供の情操面の育成に配慮した利用方法の視点を提供し、言語環境の充実を図ることが求められているといえる。

4)初期言語発達期の母子コミュニケーションに基盤をおいて、言語発達を促していく家庭指導法を用いるには、地域における中核施設での母子コミュニケーション支援プログラムが必要である。母親にたいし実際のコミュニケーションのモデルを提示し、母親が体験的に習得する機会を作ることによって、家庭療育での定着と汎用を促すことが可能であると考えられた。その際の指導指針を得るには、本研究で開発した初期言語行動の機能・形式に関する評価・指導法の活用が期待される。

また、今回、作成した子育て環境などについての質問紙は、コミュニケーション障害児に対する指導について、個々の生活状況を配慮した指導方針を検討する際に利用できる。同時に、臨床家にとっても指導プログラムを個々の個別的な状況に柔軟に対応させて適用する基本的な視点を確認することができる。

対象児と家族のプライバシーに十分配慮しつつ、今後、簡易質問票を作成し、臨床的な活用を検討していきたい。

## 5.まとめ:

遠隔地域に居住するコミュニケーション障害児においては療育的施策が遅れ、専門的支援方法についての検討が急務といえる。そこで、本研究ではコミュニケーション障害児の初期言語発達期における母子コミュニケーションについて、機能と形式の観点から評価・分析する方法を開発し、聴覚障害幼児と聴力正常児に適用してその有効性について明らかにした(研究Ⅰ)。さらに、都市周辺地域に居住する幼児の子育て環境の実態について調査し、母親の家事・養育の負担の軽減、言語教育の意図や言語活動全般に関する啓発など、言語環境の充実を図ることの重要性を指摘した(研究Ⅱ)。本研究から都市周辺部に居住するコミュニケーション障害児の家庭を基盤として早期言語療育を整備するには、上記についての個別的な検討と、それに基づいた母親に対する支援・指導が必要であるという結論を得た。

## 6.倫理的検討:

本研究では、対象家族に研究主旨と資料の分析方法および、結果の利用法について説明し、理解と合意を得た。さらに、対象家族と個人のプライバシーを守秘する義務を遵守した。

## 文 献

- 1)栃木県心身障害児者医療福祉研究会：栃木県心身障害児者リハビリテーション需要実態調査及び供給関係機関実態調査、1988
- 2)栃木県大田原市：大田原市在宅ケアシステム構築のための支援事業、平成7年度在宅療養児・者調査事業報告書、1996
- 3)栃木県大田原市：大田原市在宅ケアシステム構築のための支援事業、平成8年度在宅療養児・者調査事業報告書、1997
- 4)中森千佳子、水野悌一：保育園児の日常生活と両親の養育態度、小児保健研究、53,4、519-529,1994
- 5)東洋、柏木恵子、RDヘス：母親の態度・行動と子どもの知的発達、東京大学出版
- 6)中村公枝、内山勉、廣田栄子、鷺尾純一、西澤弘行：難聴児における初期言語の評価法の検討—発話状況に基づく機能と形式の分析—、音声言語医学、37、1、147-148、1996
- 7)西澤弘行、中村公枝、廣田栄子、鷺尾純一、内山勉：難聴児における初期言語の評価法の検討—発話状況に基づく機能と形式の分析健聴児の事例による比較—音声言語医学、38,1,1114-1115,1997
- 8)鷺尾純一、内山勉、中村公枝、西澤弘行、廣田栄子：難聴児における初期言語の評価法の検討—カテゴリーの分類基準—音声言語医学、39、1、152-153、1998